

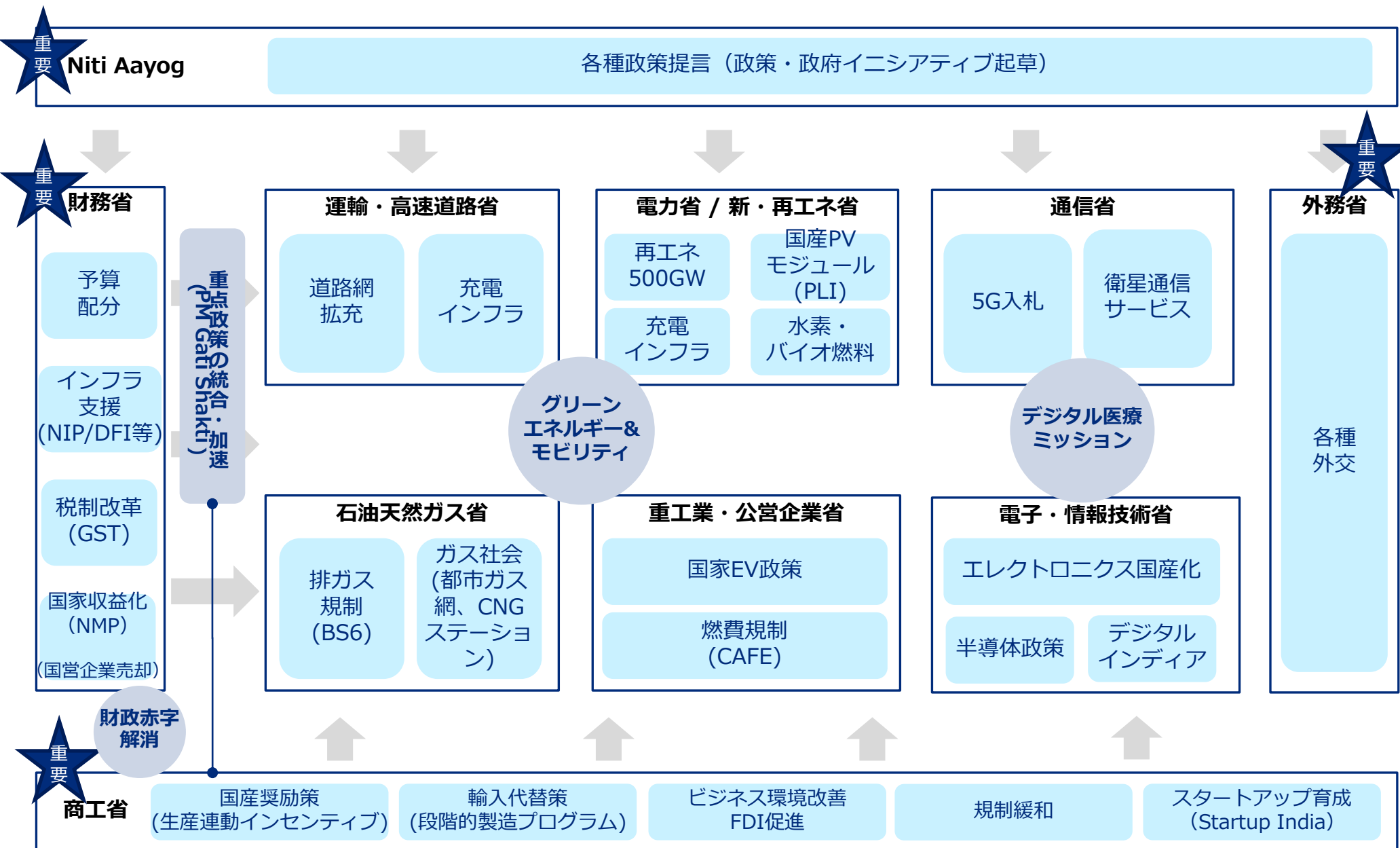
財務総合研究所インド・ワークショップ：

インドの経済・産業政策、FDI動向、予算 及び政策決定プロセス

1. インド政治・権力構造
2. 主要政策の優先順位
3. インドの予算
4. FDI動向
5. インドのエネルギー・低炭素政策
6. インドの政策決定当事者
7. インドの政策決定プロセスについての一考察

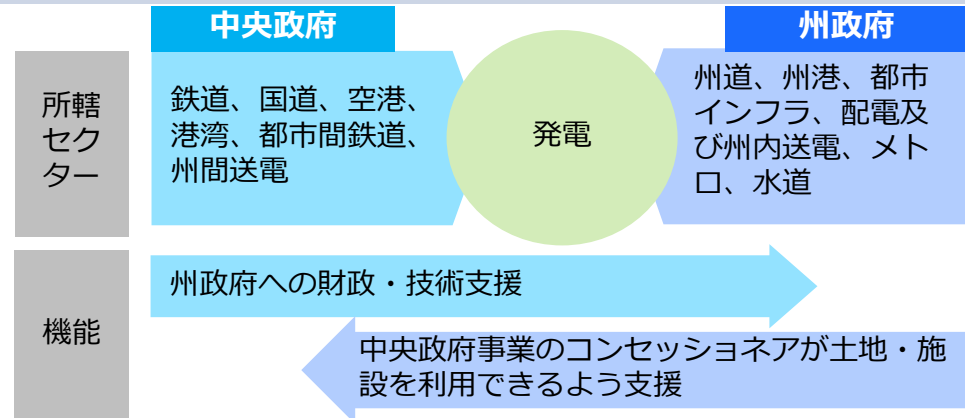
2022年12月7日 国際協力銀行ニューデリー駐在員事務所 栗原俊彦

1 政治・権力構造 (主要政策と実行機関マップ)



- インドの議会は、二院制（上院は最大250議席・下院は最大552議席）を採用。下院議員は直接選挙を通じて選ばれる一方、上院議員は各州議会の選挙を通じて間接的に選出されるため、州の政党勢力争いが強く反映される。
- インド憲法では、インフラ開発において中央政府と州政府夫々が担当する領域と両政府が連携して取り組む領域が存在。州政府による海外からの資金調達(借入)はインド憲法上制限があるものの、国内調達、州政府の外国機関・企業に対する保証及び州政府公社による借入は認められている。

項目	下院 (ロク・サハ)	上院 (ラジャ・サハ)
定員	・最大 552人	・最大 250人
資格年齢	・25歳以上	・30歳以上
任期	・5年間	・6年間 (2年ごとにメンバーの3分の1が引退)
リーダー	・スピーカー	・インド副大統領
選出プロセス	・18歳以上の国民による選挙	・州議会議員によって選出
役割と責任	・国会で法律を制定	・下院で可決された法律の評価・修正
権限	・金銭法律案は下院のみ提出可能 ・内閣不信任決議案は下院のみ提出可能	・上院は金銭法律案に対し14日以内に修正を提案できるが、反映の可否は下院次第 ・政府に対するコントロールを持っていない



州政府借入・保証に関して

- ✓ インド憲法293条1項において政府の海外資金調達は原則禁止とされているが、借入と保証は別であり、**州政府による外国機関・企業に対する保証は可能**と解釈され、世銀やADB、AIIB等MDBの州政府公社向け融資に対する州政府保証実績あり。
- ✓ 他方、**州政府公社については、原則として民間企業と同様にECBにおいても借入の制限は存在せず**、2017年5月に印財務省から発出されたガイドラインにおいても、州政府保証等による州政府公社のbilateral agenciesからの調達をサポートするよう記されている。
- ✓ しかし、**州政府保証による州政府公社のECB(外貨建)の実績はない。ECB(ルピー建)はケララ州公社により実績あり。**

	州政府	州政府公社 (州政府保証有)	州政府公社 (州政府保証無)
ECB (外貨建)	X	△(実績なし)	○
ECB (ルピー建)	X	○(実績あり)	○

(出所) University Grants Commission of India、各種報道

● インドには3種類の大臣が存在。

- ① Cabinet Minister / Union Minister : 閣議を構成する閣内大臣
- ② Ministry of State : 閣外大臣（副大臣）。閣議には参加せず閣内大臣を補佐する役割。設置されない場合もあり。
- ③ Ministry of State (Independent Charge) : 閣外大臣（専管大臣）。閣議には参加しないが省の長を務める。例えば電力省 / 新・再エネ省、民間航空省は専管大臣のみが設置されており、同大臣が省トップ

省庁名 (英語)	省庁名 (日本語)	主要政策	閣内大臣	副大臣・閣外大臣
Ministry of Finance	財務省	- 物品・サービス税導入 - 高額紙幣廃止 - 金融包摂 (PMJDY)	Nirmala Sitharaman	Bhagwat Karad Pankaj Chaudhary
Ministry of External Affairs	外務省	- ワクチン外交 - Covid-19蔓延に伴う国民緊急帰国プログラム	Subrahmanyam Jaishankar	V. Muraleedharan Meenakashi Lekhi Rajkumar Ranjan Singh
Ministry of Commerce & Industry	商工省	- Make in India / 自立したインド構想 - 段階的製造プログラム(PMP) - 生産連動インセンティブ (PLI) - 戦略的政府持分売却プログラム	Piyush Goyal	Som Parkash Anupriya Patel
Ministry of Heavy Industries & Public Enterprises	重工業・公営企業省	- 国家EV政策 - EV製造・販売補助金 (FAME) - 自動車およびバッテリー関連の生産連動インセンティブ (PLI) - 各種環境規制	Mahendra Nath Pandey	Krishan Pal
Ministry of Power / Ministry of New & Renewable Energy	電力省 / 新・再エネ省	国家ソーラーミッション	Raj Kumar Singh	Bhagwanth Khuba Krishan Pal
Ministry of Petroleum & Natural Gas	石油天然ガス省	- 排ガス規制 (BS4、6導入) - 国家ガスグリッド - 都市ガス網整備 - Pradhan Mantri Ujjwala Yojana (PMUY) (クリーンクッキング)	Hardeep Singh Puri	Rameswar Teli
Ministry of Road Transport & Highways	道路運輸・国道省	- 国家道路網建設計画 (Bharatmala) - グリーン国道回廊プロジェクト (GNHCP)	Nitin Gadkari	General (Retd.) V.K. Singh
Ministry of Electronics & Information Technology	エレクトロニクス・情報技術省	- デジタルインディア - 国家エレクトロニクス政策	Ashwini Vaishnaw	Rajeev Chandrasekhar
Ministry of Health & Family Welfare	保健家族福祉省	- COVID-19ワクチン開発・認可・接種 - 国家ヘルスケアミッション (国家保健局) - アユシュマン・バラット(医療包摂、Universal Healthcare) - 国家デジタルヘルスケアミッション	Mansukh Mandaviya	Bharati Pravin Pawar
Ministry of Micro, Small & Medium Enterprises	零細・中小企業省	- 雇用創出プログラム - イノベーション・地方産業・アントレプレナーシップ促進プログラム (ASPIRE) - 中小企業向け信用保証ファンドトラスト(CGTMSE)	Narayan Tatu Rane	Bhanu Pratap Singh Verma
Ministry of Housing & Urban Affairs	住宅・都市省	“全ての人に住宅を”プログラム (PMAY) - スマートシティ・ミッション - 若返りと都市変革のためのアタルミッション (AMRUT)	Hardeep Singh Puri	Kaushal Kishore

2-1 主要政策の優先順位（Self Reliant India～自立したインド政策～）

- モディ首相は2020年5月に20兆ルピー(GDPの10%相当)の特別経済政策を備えた**Self Reliant India政策**を発表。従前の**Make in Indiaに経済安全保障や輸入依存の低減方針を加え**、世界のサプライチェーンにおける競争からインドを独立させることを目標に掲げる。
- Self Reliant Indiaは、インド政府の大きなスローガンとなっており、自立したインドを達成するために、**生産連動インセンティブ(PLI)スキームや国家インフラ開発計画、エネルギーの自立等**各種主要政策が発表されている。

大きな
スローガン

Self Reliant India
(自立したインド)

保護主義的な側面もあるが、自立したインド政策は世界から孤立するという趣旨ではなく、インドでの生産強化を実現し、世界のグローバルバリューチェーンで重要な役割を担おうとするもの。近年は、製造業以外にもウクライナ問題を踏まえて、モディ首相はエネルギーや食糧、武器等の分野で同政策に言及。

主要
政策

製造業

生産連動インセンティブ（PLI）：補助金を活用し、政府が注力する製造業分野の誘致を行うもの。

インフラ

PM Gati Shakti（国家インフラ開発計画）：省庁間の縦割りを排し、インフラ輸送網（道路、鉄道、空港、港湾等）を統合的に整備することを目指すもの。

エネルギー

エネルギーの自立：エネルギー輸入依存を解消し、再エネの普及、バイオマス燃料の活用等、2047年までにエネルギーの自立を目指す。

各種
政策

国家水素ミッション バイオエタノール政策 国家資産収益化パイプライン政策
年度予算 EV政策 国家インフラ・パイプライン政策 etc

2-2 主要政策の優先順位（第二次モディ政権における主要政策一覧）

政策名	概要	結果
PM Gati Shakti (2021) (国家インフラ統合計画)	インフラ接続プロジェクトの統合的な計画と調整された実施のために16省庁を統合したマルチモーダル接続のための国家マスタープラン	- 各省庁のプロジェクトから81の重要なプロジェクトを特定 22/23年度連邦予算で2,000億ルピーを計上
Self-reliant India (2020) (自立したインド)	インドでのサプライチェーン構築、エネルギー自立等インド政府のスローガン - コロナ禍では20兆ルピー（インドGDPの10%に相当）規模に及ぶ特別経済パッケージを打ち出し	- 主要セクターに対する生産連動補助金政策 (PLI)(1.45兆ルピー) - 女性・農民への2.2兆ルピーの現金給付、800万戸の住宅建設等 - 中堅中小企業へ2.28兆ルピーの補助支出
National Infrastructure Pipeline(2019) (国会インフラパイプライン)	- 経済・社会両面でのインフラサービスの質改善、生活水準をグローバル水準に向上させることを目指す - 主要セクター：交通、物流、エネルギー、水・衛生、通信、社会インフラ、商業インフラ	- 対象は34クター - プロジェクト数9,392（内、開発中2,295） 総プロジェクト費用1,794億米ドル
National Monetisation Pipeline (2021) (国家資産収益化パイプライン)	- 民間活用等による国有資産の収益化を目指す構想プラン 2021年度国家予算の「資産収益化」に基づき、インド政府のシンクタンクであるNITI Aayogがパイプラインを設計	- 国営保険大手Life Insurance Corporationをボンベイ証券取引所に上場（インド最大規模） 22年度～25年度の4年で6兆ルピーを目指す - 現時点では、インフラセクターの中央省庁及び中央公共企業体 (CPSE) の資産のみを対象。
Startup India Seed Fund Scheme (2021)	- スタートアップ企業への一連のスキーム（資金援助、プロトタイプ開発、製品トライアル、市場参入、商品化） 2021年4月1日より実施（4年間の期限付きで承認）	4年間で94.5億ルピーを提供する計画。 22/23年度連邦予算で28.3億ルピーを計上。

2-3 主要政策の優先順位 (国会インフラ開発計画 (PM Gati Shakti))

- ガティシャクティ (PM Gati Shakti) は、モディ首相が2021年8月15日に発表し、同年10月13日に大枠の概要が発表。各省・各州政府横断の**インフラ開発に関するマスタープラン**。
- 各省や各州政府が個別にインフラ開発を進めていた結果、非効率や開発遅延が発生した問題への対応するもので、**22/23年度予算案においても、ガティシャクティを前面に押し出す形で具体的な投資計画がまとめられた**。

Gati Shakti 概要

※ Gati Shaktiは英語でSpeed Powerの意味

対象分野	物流インフラを中心に各種インフラ
関連官庁	16の省庁が参画(鉄道、道路、ガス、電力、通信、港湾等)
予算規模	100兆ルピー
内容	シームレスなマルチモーダルコネクティビティの確立する事でインドにおける経済・産業発展のための礎を構築する ・ 16の省庁を一つのデジタルプラットフォームで連携 ・ 各省庁・地方政府が取り組むインフラ開発制度の集約 ・ 織物、医療品、農業、工業、電子等の幅広い産業クラスターの考慮
運用	・ 内閣経済対策委員会 (CCEA) がプロジェクトを承認 ・ 内閣官房次官が議長を務め、各省庁次官で構成されるグループ (EGOS) が各重点プロジェクトのレビュー・監視 ・ 各省庁の計画責任者で構成されるネットワーク計画グループ (NPG) がEGOSのサポートを行う ・ また、テクニカルサポートユニット (TSU) が設置され、プロジェクト間の重複等を解消し最適化を目指す
期待効果	・ 既存のコネクティビティプロジェクトのマッピング・トラッキング ・ “Make-in-India”、“Self-Reliant-India”の促進 ・ 物流強化による貿易活性化 ・ 産業回廊の確立 ・ 全国への4Gネットワークの拡大 ・ ガスパイプラインネットワークの拡張

計画を推進する
7つのエンジン

計画を支える6本の柱



PM
Gati Shakti
National Master Plan for
Multi-Modal Connectivity

1. Comprehensiveness

- ・ 各省・部門が既に計画したイニシアチブの包括的管理
- ・ 計画時・実行時におけるお互いの活動や重要データの共有

2. Prioritization

- ・ 各省・部門横断での相互作用を考慮したプロジェクトの優先順位付け

3. Optimization

- ・ タイムライン・費用分配の最適化

4. Synchronization

- ・ サイロ化（データが様々な部署に分散し、孤立すること）しがちな各省・部門の活動やガバナンスの同期化を後押し

5. Analytical

- ・ GISベースの空間プラットフォームと200レイヤー以上の分析ツールによる支援（デジタル・プラットフォーム）

6. Dynamic

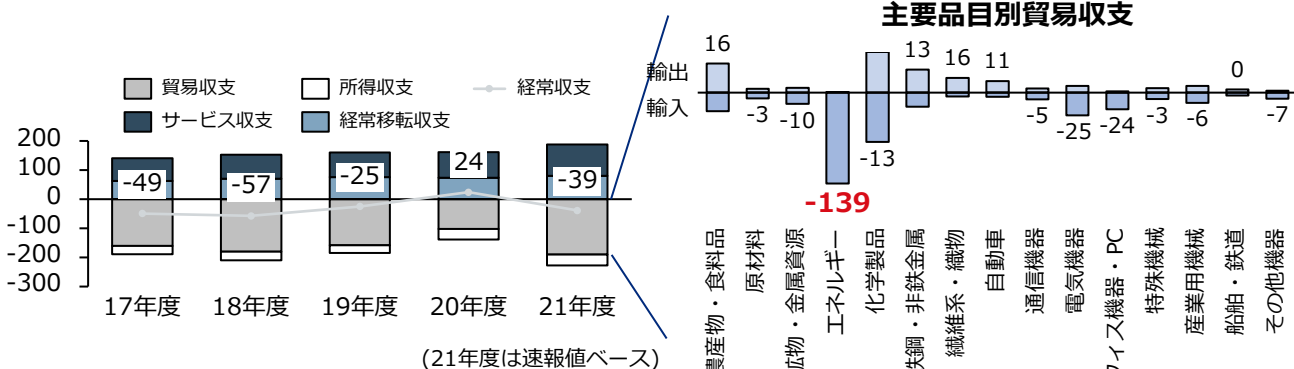
- ・ 全省・部門での各プロジェクトの進捗管理が可能
- ・ GISプラットフォームを用いて定期的な進捗管理や介入を実現

3-1 インドの予算（前提となる主要経済指標）

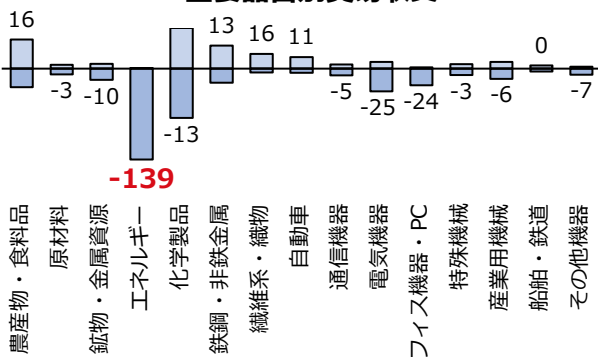
- 実質GDP成長率は、コロナ禍で大きな打撃を受けてマイナス成長となった2020年度に対し、2021年度は9.0%とV字回復を果たした。**IMFによる2022年の実質GDP成長率予測は6.8%と高水準を維持。**
- モディ政権発足後も**原油・石油製品輸入による貿易赤字を、中東湾岸地域からの労働送金及びITサービス産業の輸出で補う構造**は変わらず。2021年度は貿易赤字が拡大し、経常収支もマイナスに転じる。
- コロナ禍により政策金利を低水準に抑えていたが、インフレ懸念も相まって**22年5月以降政策金利の引き上げ**が続く。

経常収支・貿易収支(10億ドル)

- 20年度は貿易赤字縮小で経常収支プラスであったが、2021年度は再び貿易赤字が拡大し、経常収支はマイナスに転じた

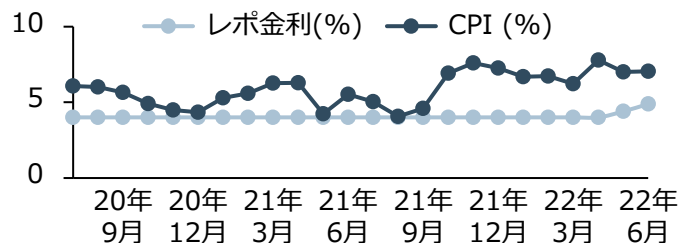


主要品目別貿易収支



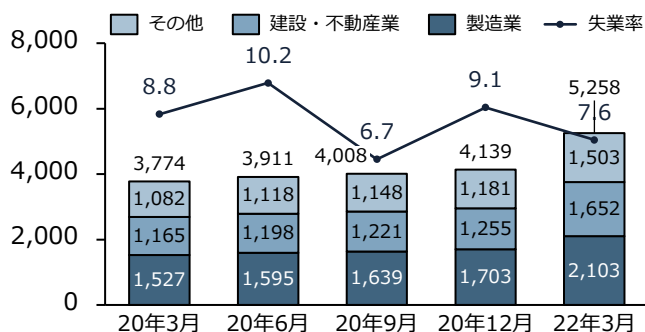
インフレ率・政策金利

- エネルギー価格の高騰などの影響でインフレ率は高水準で推移
- レポ金利は、20年5月以降低水準を推移してきたが、22年5月より引き上げ、コロナ前水準に戻つつある（22年8月5.4%）



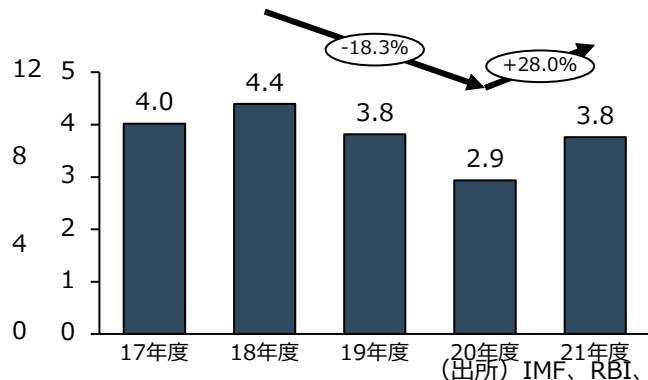
倒産と失業率

- COVID-19による経済減速によって引き起こした倒産件数の増加と失業は、2021年に入っても継続



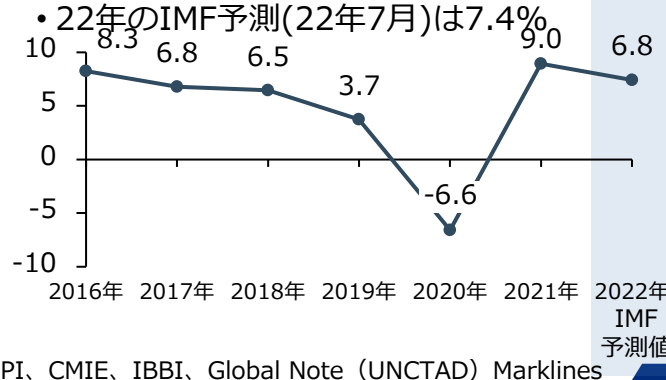
自動車販売台数(百万台)

- 2019年以降不調だった自動車販売台数は2021年はコロナ前水準に回復



実質GDP成長率

- 21年の実質GDP成長率は2020年度からV字回復を果たす
- 22年のIMF予測(22年7月)は7.4%



- 2021年のインド経済は、コロナ禍からのV字回復を果たし、個人消費を除くあらゆる需要が完全に回復する見通し。
- それを受けて、22/23年度予算案は、大型インフラ投資に代表される国家発展戦略を反映する計画。
 - 政府の資本投資額を2021年度の739億ドルから**1,000億ドル(対GDP比2.9%)へ35.4%増額**
 - 再生エネルギー促進の一環として国産の高性能太陽光発電モジュールに対する26億ドルの予算を計上
- 一方で、財政健全化への配慮も色濃く、徴税強化及び借入金抑制により財政赤字（対GDP比）は6.4%と安定化させる目標で、2025年の財政赤字目標（対GDP比）4.5%も見通せる計画となった。

22/23年度予算案ハイライト(2022年2月1日発表)

その他主要イニシアチブ

全般	● 25年後に独立100周年を迎えるインドが目指す方向性を見据え、4本柱となる予算案を策定		
国家インフラ開発計画	● 7分野のインフラ整備の推進 道路、鉄道、空港、港、公共交通、水路、物流インフラ ● 22/23年度内に国道総延長を25,000kmに拡大。新複合物流センター4カ所を対象としたPPP方式の入札実施 ● 準高速鉄道の次世代車両400台の生産計画（今後3年間） （準高速鉄道は、国営インド鉄道が2019年に運行開始）	新労働法	● コンプラ対応経費削減のため、従来の29本の連邦労働法を4本に統合。施行時期は当初2021年4月1日としていたが、2回遅延し、現在は2022年10月施行の見通し（36州のうち、28州で最終決定） ○ 2019年賃金法：全ての産業・事業所の全ての従業員に支払う賃金や賞与に関して（最低賃金等）を規定 ○ 2020年社会保障法：従業員および労働者に提供すべき福利厚生（出産給付、年金、退職金等）について規定。違反した際の罰則は従来より強化したものを規定 ○ 2020年労使関係法：産業紛争の処理方法、労働者の解雇に関する制限規制、労働組合の権限・運営等に関する規則を規定 ○ 2020年労働安全衛生法：従業員及び労働者の安全・健康確保のために企業が従うべき基準を規定。適用対象は、10人以上の労働者を抱える全ての事業所及び工場。従業員に対して年次健康診断の実施、雇用契約書を作成等の福利厚生の提供を義務化
インクルーシブ開発	● 農業用ドローンの活用促進（農地モニタリング、農薬・肥料散布など） ● コロナ禍で導入した零細・中小企業向けの緊急信用枠保証制度（ECLGS）の信用枠総額拡大（1年延長して2023年3月まで） ● 高質なカウンセリングやケアサービスの提供など「国家遠隔メンタルヘルス計画」に着手（コロナ禍のメンタルヘルス問題への対応）		
投資促進（気候変動対策など）	● 生産連動型優遇策（PLI）を通じた第5世代移動通信システム（5G）のエコシステム構築の後押し ● 気候変動対策の一環として、太陽光発電の設備容量引き上げ（2030年までに280GW）のため、太陽光発電モジュールを対象としたPLI予算 ● 防衛産業分野の設備投資の国内調達率の引き上げ（58%→68%）。 ● インド準備銀行による暗号資産（仮想通貨）技術を用いたデジタル通貨「デジタルルピー」を発行する計画		● インドにおける個人情報保護は、2000年情報技術法（IT Act）における43A条、72A条に基づいた制度で、独立したルールがない。 ● 現在、個人データ、非個人データを含む個人情報保護法を策定中。 ○ 2017年：インド最高裁判所がプライバシーを基本的権利と宣言 ○ 2018年：個人情報保護法の草稿を発表 ○ 2019年：個人情報保護法案2019として下院に提出 ○ 2021年：合同委員会からの勧告に基づき、法案を修正 ○ 今後、個人情報保護法案が下院へ提出される見通し
投資のための資金調達	● 各州政府に対する中央政府からの財政支援強化 ● 国営企業の民営化による資金調達は87億ドルの見通し – Air Indiaの政府持分は、Tata Groupへの売却を完了。 （政府が進めてきた戦略的売却の中でも最大級の成功の一つ） – 次の売却・民営化ターゲット： LICのIPO、Neelanchal Ispat Nigam（鉄鋼会社）の民営化	個人情報保護法	

(参考) 2022年度予算サマリー①

2022年2月1日、シタラマン財務相は2022年度インド予算案の発表を実施。予算案は、前年度比13.3%増の約39兆4,491千億ルピー（約5,280億ドル）。財政赤字は、2021年度の見込みの約16兆ルピー（約2,130億ドル）から16兆6千万ルピー（約2,220億ドル）に拡大するが、対GDP比では6.9%から6.4%へ改善見込み。予算配分の増加が多い省としては、鉄道省及び道路交通省であり、インフラへの公共投資に注力。

経済動向及び歳入歳出予算

- ✓2021年度の実質GDP成長率着地を+9.2%と予測。2022年度も需要がコロナ前同水準に完全に回復するとし、+8.5%を見込む。財政赤字も対GDP比で改善させ、2025年度にコロナ前水準への回復を目指す。
- ✓2022年度の歳入予算は企業活動が回復し、法人税増加、破綻した国営エアインディアのTATAへの売却も寄与見込み。同歳出予算では、需要誘発・サプライチェーン強靱化に向けた政府主導プロジェクト（半導体等）への支出。
- ✓インフレは、金融政策委員が目標とするレンジ内（2～6%）で推移しており、比較的安定的。RBI（インド中銀）は金融緩和維持方針。
- ✓昨年も拡大していた対印直接投資額は、2021年度（21年9月まで）も前年同期比以上のペースで推移中。

(以下内訳) ビジネス環境及びインフラ

- ✓規制緩和、新規製造業向け税制優遇延長（～24年）
- ✓ヒト・モノの高速移動を実現すべく、高速道路及び鉄道網拡張と技術アップデートに予算重点配布。
- ✓特別経済区（SEZ）を強化。NICDCにも後押しに。
- ✓物流・サプライチェーン開発にも注力。マルチモーダルカーゴターミナルを今後3年間で100か所設置。
- ✓ASEANとの連結性を確保する上で重要となるインド北東部へのインフラ開発予算は前年度比211%増。

クリーンエネルギー・気候変動対策

- ✓高性能太陽光発電モジュールを補助金対象に追加、約26億ドルの予算を割り当て。
- ✓脱炭素に向けて、バイオマス推進。火力発電でのバイオマス混焼目標設定（5～7%）、非混合燃料への追加課税。バイオ燃料（農業廃棄物の野焼き抑制、罰則的税制導入）の推進。循環型経済の推進（自動車・電子製品スクラップ等）、ESCOによる省エネ推進。

(参考) 2022年度予算サマリー②

投資資金調達

- ✓ 政府の資本投資額を2021年度の5兆5,400億^{ルピー} (739億ドル) から7兆5,000億^{ルピー} (1,000億ドル) (対GDP比2.9%) へ**35.4%増額**
- ✓ 中央政府から、**50年間の超長期無利子ローン**総額1兆^{ルピー} (**133億ドル**)を州政府に提供。
- ✓ グリーンインフラ構築に向けた**グリーン国債の発行**を宣言。
- ✓ 気候変動対策、Deep Tech、デジタルエコノミー、製薬、アグリテック等の重要な新興産業を育成するための**分野別官民ファンド**を創設。
- ✓ **データセンターとエネルギー貯蔵システム**を政府が定める**インフラリスト**に追加、資金調達支援。
- ✓ **VCとPEによるスタートアップへの投資拡大施策**。

DX関連

- ✓ ブロックチェーン技術に基づき、**RBIが2022年度にデジタル通貨（デジタルルピー）**を生成。
- ✓ **医療のデジタル化**（医療関係者間での患者情報共有、遠隔医療）を積極推進。

農業

- ✓ 農家の所得水準向上を支援するべく、**アグリテック**や灌漑整備に注力。
- ✓ また、**農業のデジタル化**も支援。農作物のデジタル評価や農地記録のデジタル化、ドローンによる殺虫技術を支援。**アグリテック**によるサービスとしての農業（Farming as a Service, FaaS）による生産性向上と農家収入増を期待。

その他

- ✓ （通信）**2022年度に5Gサービス提供開始**。生産連動インセンティブ（PLI）スキームにより、**5G関連機器の生産を奨励**。農村部にファイバー網の敷設をPPPで行う。
- ✓ （EV）バッテリー交換方式による基準を策定し、民間セクターによるBattery as a Service事業を促進。
- ✓ （防衛）インド防衛セクターの研究開発予算の25%を、民間産業・スタートアップ・アカデミアに充当

ラケシュ・モハン (CSEP総裁、エール大教授、元インド中銀副総裁)

- ✓ 財政健全化はポジティブな内容。対GDP比の政府残高が急増している課題に対し、GDP成長に向けたインフラとデジタル中心の賢い財政支出を中心に、税収サイドとのバランスもとれている。
- ✓ 政府調達や行政手続きのデジタル化を経済効率の観点から評価。土地登記管理のデジタル化も、地権トラブルの頻発するインドにおいて良い試み。
- ✓ 失業率上昇への具体策が示されていないのは残念。経済包摂で農村に普及した郵便局機能強化は適切。
- ✓ デジタル通貨へのキャピタルゲイン課税率を30%としたのは投機を牽制する賢い策。中銀デジタル通貨の必要性をあまり感じていない。インドは世界有数のデジタル決済大国であり、それで十分。デジタル通貨は個人と中銀口座が直接接続する形となり、中銀と商業銀行双方にリスクとコストをもたらす。中銀バランスシートの膨張も懸念。
- ✓ 公共投資を成長ドライバーとし、インフラ予算を積み増したのは正しいが、官民連携によるインフラ投資活性化政策が未だ不透明、今後要フォロー。

ビクラム・メータ (CSEP理事長、元シェルインディア会長)

- ✓ 公共セクターに対する民間投資の活性化を重視する中央政府の経済政策は再確認された。ただ、まだ民間活力を生かし切れていない。
- ✓ 租税手続きの改革も評価。グレーゾーンがあるために保守的に払っている税金の仮払いも減るであろう。GSTの仕組みが複雑であるという根本的な問題は解決されていない。
- ✓ エネルギートランジションに係る予算措置の具体策が示されなかったことは残念。2070年の脱炭素目標はわかるが、短期施策が実業界の関心。

アルビンド・パナガリヤ (コロンビア大学教授)

- ✓ カーストや女性子供等特定セグメントへの支援を表に出すものではなく、全員が等しく恩恵を受ける道路等公共インフラに注力した点を評価。

C・ランガージャン (元RBI総裁)

- ✓ 資本支出に重きを置いたことを評価。民間投資を増やせるかが重要。自国製品保護の関税引き上げは、Make in Indiaスローガンに悪印象を与えてしまう。

- モディ首相は2020年5月に20兆ルピーの特別経済政策を備えた**Self Reliant India (SRI) 政策**を発表。従前の**Make in Indiaに経済安全保障や輸入依存の低減方針を加え**、世界のサプライチェーン競争からの自立を目標としている。
- 生産連動インセンティブ (Production-Linked Incentive: PLI) スキームは、SRIの一環で2020年11月に発表された国内製造振興による輸入代替策で、**国産品の販売増分に対しインセンティブ（補助金）を付与する仕組み**。
- 携帯電話、自動車及び自動車部品、太陽光モジュールなど14分野において合計1.9兆ルピーの予算規模で展開。
- 既に、特殊鋼とドローンを除く12分野で既に企業が採択され進行中。

生産連動インセンティブ (PLI) の分野別予算規模、制度発表時期、応募/採択状況

項目	予算規模 (Bn INR)	制度発表 時期	応募/採択近況
携帯電話製造	409	2020年4月	2022年3月に2ラウンド目の応募を実施。1、2ラウンドで合計32社を採択。日系では TDKインディア を採択。
自動車及び自動車部品	260	2021年9月	2022年3月に95社を採択(20社OEM、75社部品)。日系では完成車で スズキ・モーター・グジャラート 、自動車部品で マルチ・スズキ 、アイシン・オートモーティブ・ハリヤナ、旭インディア硝子、ダイセル・セイフティ・システムズ、デンソー・テン・ミンダ・インディア、三菱電機インド電装品、マザーソン・スミ、武蔵オートパーツインディア、ナビノオート・アンド・エレクトロニクス、インド日本電産、トヨタ・インダストリーズ・エンジン・インディア、トヨタ・キルロスカ・オートパーツ、矢崎インディアを採択。
太陽光モジュール	45 (+195)	2021年4月	2021年12月3社採択。12社を補欠リスト入り。日系の採択なし。2022年の予算で195bnルピーを追加すると発表。
先進化学電池	181	2021年6月	2022年3月に4社を採択。5社を補欠リスト入り。日系の採択なし。
医薬品	150	2021年3月	2021年11月に55社を採択。日系の採択なし。
通信	122	2021年2月	2021年10月に31社を採択。新たに5GのDesign-Led manufacturing推進のための枠組みを追加し、追加募集。2022年7月20日締切。
食品	109	2021年5月	2021年12月に143社を採択(Cat.A: 60社、Cat.B: 12社、Cat.C: 71社)。日系の採択なし。
繊維	107	2021年9月	2022年4月67社の申請を受領、内61社を採択。日系では 東レインターナショナルインディア を採択。
ITハードウェア	74	2021年3月	2021年7月に14社を採択。日系の採択なし。
医薬品原薬	69	2020年7月	2022年1月に49社を採択。日系の採択なし。2022年3月末の締切で残存枠の募集を実施
特殊鋼	63	2021年7月	2022年7月末まで応募を延期(4度目)。35社の応募があり、応募件数は79件(鉄鋼大臣の発言を引用した記事ベース)。日本製鉄が参画するAMNSも応募とのこと(報道ベース)
白物家電(AC,LED)	62	2021年4月	2021年11月に1ラウンド目、2022年6月に2ラウンド目を実施し、合計61社を採択。日系では、 ダイキンエアコンディショニングインド 、 ジョンソンコントロールズ日立空調インド 、 インド日本電産 、 パナソニックインド を採択。
医療機器	34	2020年7月	2021年11月に2ラウンド目の結果を発表。1、2ラウンドで合計21社を採択。日系では ニプロインディア を採択。
ドローン	1.2	2021年10月	2022年7月に暫定承認リスト(23社)を発表

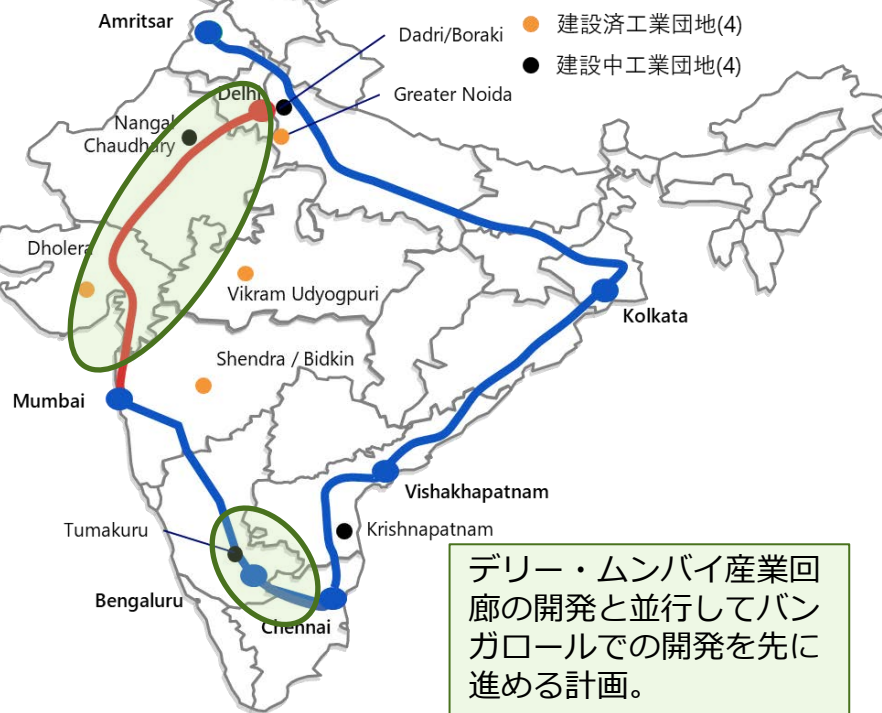
3-4 NICDCによるインド全土の産業回廊開発

- NICDCは、インド全土の産業回廊開発支援として、開発主体に工業団地建設や周辺インフラの整備に必要なマスタープランの作成、F/S等のアドバイザリーサービス、中央政府及び州政府からの許認可取得支援を実施。**NICDCの会長にはインド商工省次官が務める等、政府との関係が非常に強い。**
- JBICはNICDCに26.0%出資。定期的に日本企業とNICDCのビジネスマッチングを行うほか、日本企業への工業団地視察会を開催（直近ではドレラ工業団地の視察会を実施し、19社25名が参加）。

NICDCが開発するインド全土の産業回廊



- 既存開発地域
- 2020年2月以降の新規開発対象地域
- 建設済工業団地(4)
- 建設中工業団地(4)



デリー・ムンバイ産業回廊の開発と並行してバンガロールでの開発を先に進める計画。

主な建設済み工業団地の概要

工業団地	工場用地 (km ²)	入居率 (面積ベース)	入居社数 (社)	入居企業セクター例
Dholera	6.1	16%	3	リチウムイオン電池、太陽光パネルのモジュール製造
Shendra / Bidkin	4.6	29%	126	自動車、化学、食品加工
Greater Noida	0.7	91%	5	家電、LED、携帯部品
Vikram Udyogpuri	2.2	6%	4	食品関連、製薬、製紙

ドレラ工業団地（インド政府が最も開発に注力する工業団地）

- ・ デリー・ムンバイ産業回廊の中で最も政府が開発を進めている工業団地の一つ。総面積920km²（内開発可能エリア422km²、商業エリア110km²）
- ・ グジャラート州は同地に「ドレラ・セミコン・シティ」を設置し、半導体関連産業のために必要な共用施設を備えたエコシステムを開発するとしている。（「グジャラート州半導体政策2022-27」）

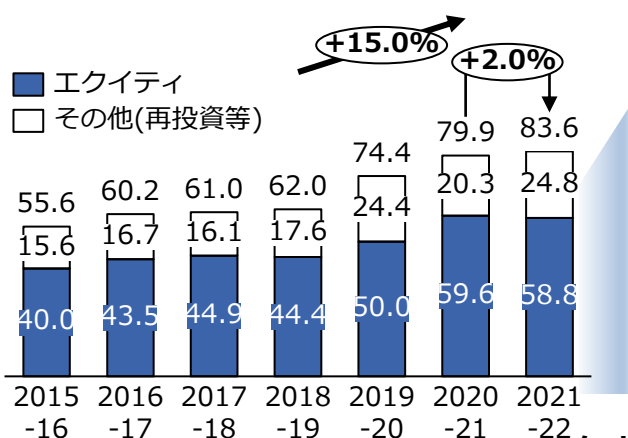


カンファレンスルームやパノラマ展示場が入ったABCD Building

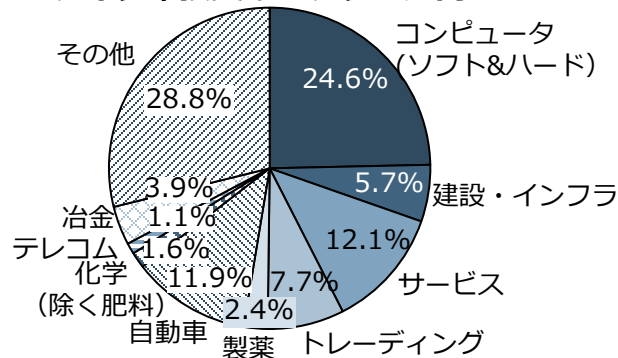
4-1 FDIの動向

- モディ政権は経済刺激策の一貫として、2020年10月に防衛、航空、保険等のセクターにおけるFDIの規制を緩和したほか、手続きの一部を簡素化。国営インフラファンド（NIIF）や国営企業民営化推進等を通じ、FDIの呼び込みに強い意欲。
- 2021年度のFDIの伸び率（前年比）は、+2.0%と過去2年の成長率比較すると増加スピードは一段落。
- 進出方法としては、政府による地場優遇、自力での市場攻略及び会社経営の難しさ等に鑑み、**地場有力企業（勝ち組）への金融投資・マイノリティ出資の形態が多い。**

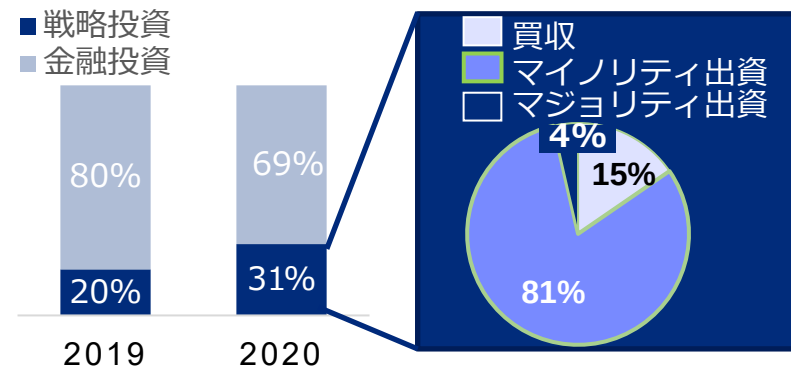
インドへの海外直接投資の推移(10億ドル)



エクイティ投資のセクター別内訳



インド向け戦略投資と金融投資割合 (投資額ベース)



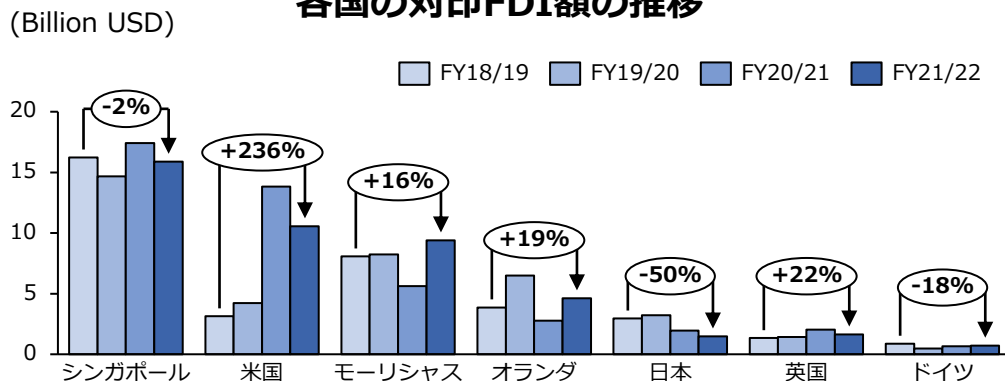
2021年度と22年度(2021.4.~2022.9.26)の主なインド企業向け投資

投資家	投資先企業	時期	取引タイプ	分野	金額(億ドル)	持分比率
Sumitomo Mitsui Financial Group	SMFG Fullerton India Credit Company	2021年6月	戦略投資	銀行・金融・保険	20	100%
Google LLC	G Bharti Airtel	2022年1月	戦略投資	通信	6.9	1.28%
Brookfield Asset Management	Brookfield Bharti Enterprise	2022年3月	戦略投資	不動産	6.6	51%
International Holding Company	IHC AGEL, ATL, AEL (Green系企業)	2022年4月	戦略投資	再エネ・送電	20.0	-
Bain Capital LLC	BainCapital CitiusTech Healthcare Technology	2022年7月	金融投資	ヘルスケア	9.6	40.0%
Advernt International & Carlyle	Advent International Yes Bank	2022年7月	金融投資	銀行	11.1	11.8%
Shell plc	Shell SolEnergi Power	2022年9月	戦略投資	電力	15.5	100%

4-2 各国からのFDIの動向

- 対印FDIにおいて、モーリシャス、シンガポール及びオランダは租税条約によりキャピタルゲインへの免税が存在していたこともあり、迂回投資等を中心に歴史的に上位ポジションを占める。
- **米国は、通信・IT・Eコマース等デジタル領域への投資を中心に、インド向け投資を大幅に増加**させており、2021年度のインド向けFDI額ではシンガポール（158億ドル、対印FDIシェア：27%）に次ぐ、**第2位（105億ドル、同18%）**。結果、**累積ベース（2000年度～2021年度）の直接投資額は日本を上回った**。（日：369億ドル、米：541億ドル）

各国の対印FDI額の推移



各国の対印FDI額シェア

19/20年度

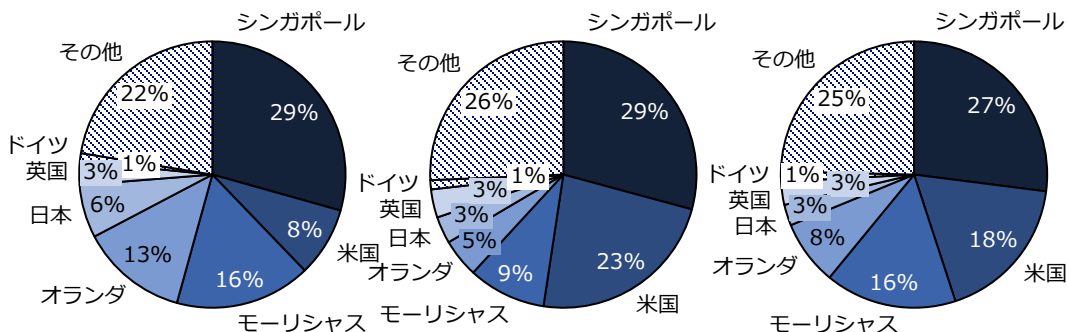
20/21年度

21/22年度

総額500 bn USD

総額596 bn USD

総額588 bn USD

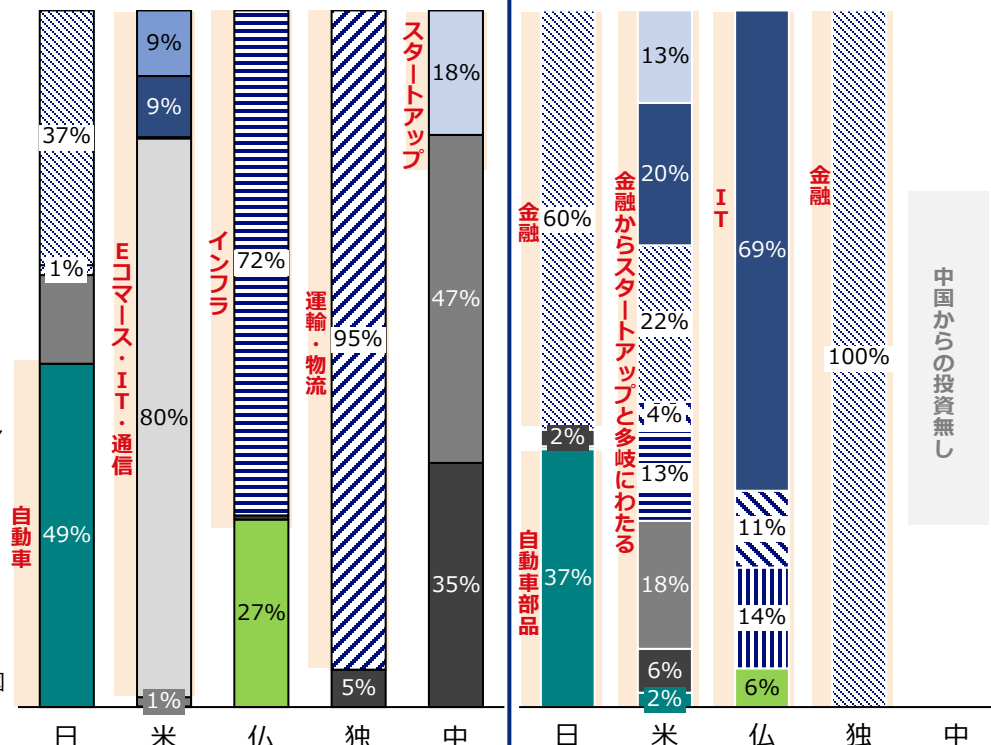


各国のセクター別投資先(戦略投資関連ディール)



2020年

2021年



5-1 インドのエネルギー・低炭素政策（エネルギー自立国家への道筋）

- モディ首相は、第75回独立記念日に、「Vision India@2047」（インドは2047年に独立100周年を迎える）のテーマの一つとして、**2047年までに「エネルギー自立型」国家に転換するという新たな目標**を発表。
- 「Vision India@2047」では、2047年の独立100周年までにインドを世界トップ3の経済大国にし、先進国の地位に近づく構想を描いている。また対象分野（農業、商業、インフラ、工業、都市景観、セキュリティと防衛、テクノロジーと管理等）毎に具体的な目標を定める予定。

新・再エネ分野の包括的な目標

- ① エネルギーの自立と安全保障
- ② エネルギー分野における脱炭素化の推進
- ③ 再エネルギー製造技術の自立化
- ④ グリーン水素製造・輸出のグローバルハブ化

2047年の数値目標

- ① 1,125 GWの再エネ導入量
- ② 50 GWの装置製造能力
- ③ 25億トンのCO2排出量削減
- ④ 発電容量に占める再エネのシェア67%
- ⑤ 総投資額 5~6兆ルピー

日印クリーンエネルギー・パートナーシップ

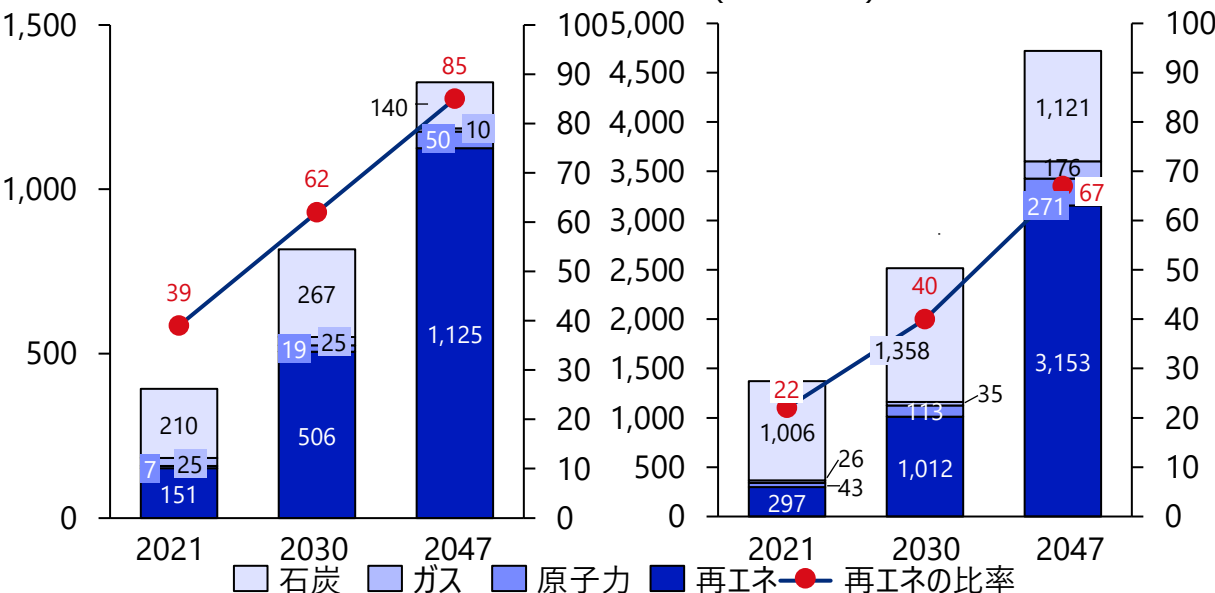
4つの省（電力省エネルギー効率局、新・再エネ省、石油・天然ガス省、石炭省）に対応するWGが立ち上げられており、以下の分野での協力を議論。

- 電気自動車（EV）、蓄電池を含むエネルギー貯蔵システム、電気自動車充電インフラ（EVCI）
- 建物や産業における省エネルギー、エネルギー効率性の高い家電製品
- 太陽光パネルを含む太陽光エネルギーの開発
- 風力エネルギー
- クリーン水素
- クリーンアンモニア
- LNGのさらなるクリーンな利用
- 炭素の回収、利用、貯蔵（CCUS）／カーボンリサイクル
- バイオ燃料、圧縮バイオメタンガスを含む新燃料
- 戦略的石油備蓄
- クリーンコールテクノロジー

再エネのシェア予測

発電容量 (単位: GW)

電力量(単位: BU)

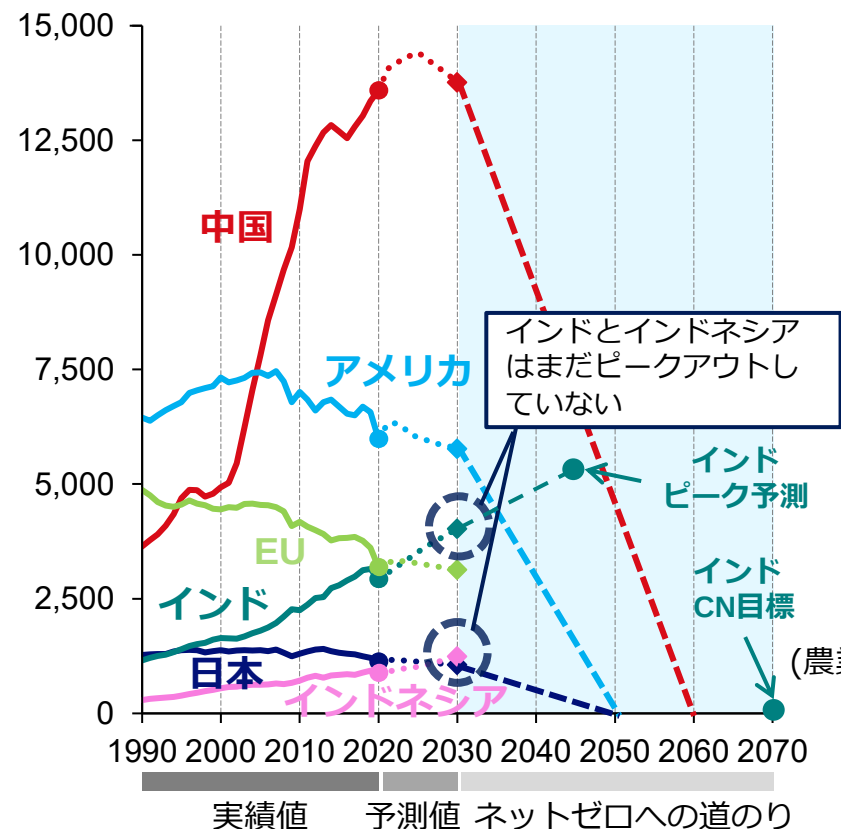


5-2 インドのエネルギー・低炭素政策（CO2排出量・排出量原単位の推移と国際比較）

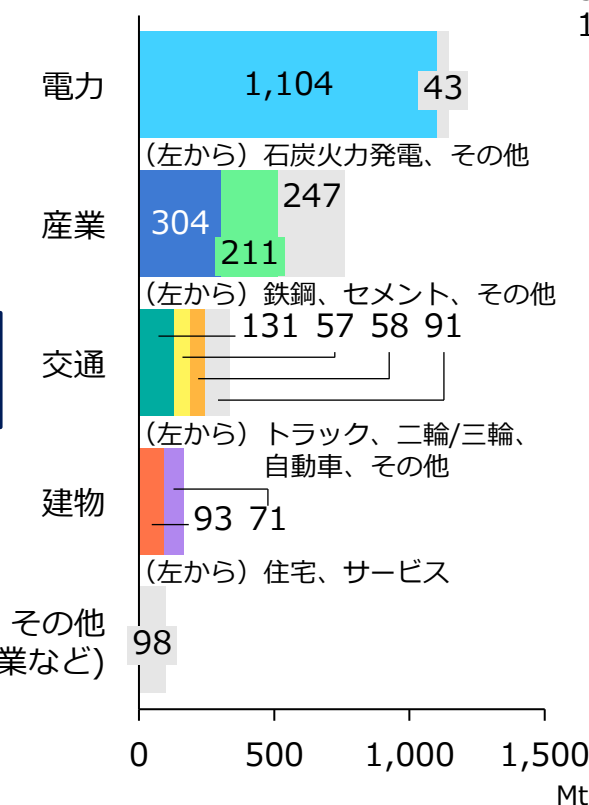
- 各国のCO2年間排出量の推移及びカーボンニュートラル（CN）目標までの道筋を比較すると、**インドはCN目標を諸外国よりも遅い2070年に設定**。他主要国と異なり、インドの年間CO2排出量がピークアウトしておらず、ピークの時期は2040～2045年頃と予測※されている。
- 分野別では電力セクターがCO2排出量の多くを占めるところ、インドも2014年頃から**CO2排出量原単位（発電量1kWhあたりのCO2排出量）が減少傾向**にあるものの、インドが年間CO2排出量のピークをむかえた後、CNに近づくためには長い時間を要すると予想される。

※インドの環境省長官Rameshwar Prasad Guptaが発表

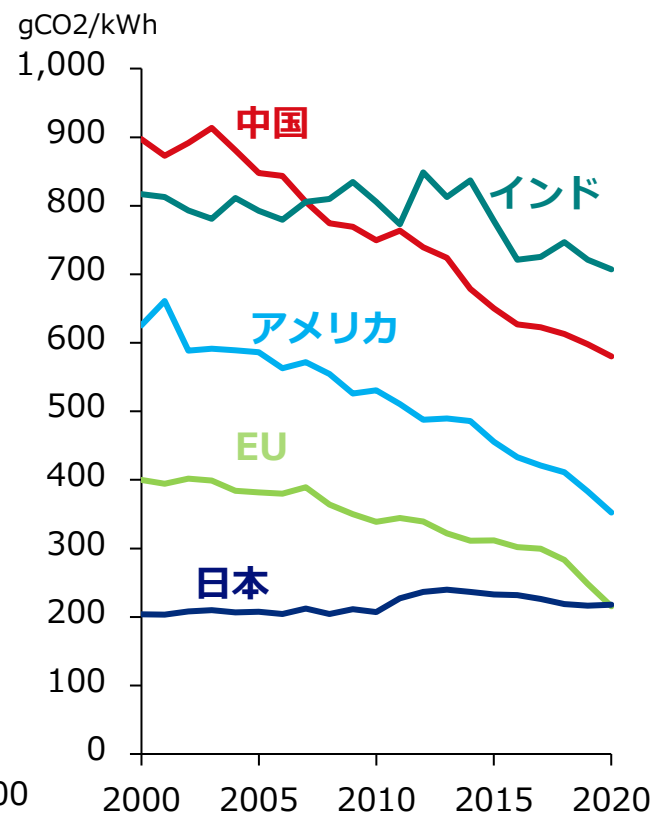
年間のCO2排出量の推移の国際比較
（2020年、単位：100万トン/年）



インドの分野別CO2排出量
（2021年、単位：Mt）



CO2排出量原単位の推移の国際比較
（2020年、単位：gCO2/kWh）



出所：climate action tracker, IEA, 報道記事

5-3 インドのエネルギー・低炭素政策（インドのカーボンニュートラルの道筋）

- インドのエネルギー消費量/人は未だ世界平均の3分の1に過ぎず、エネルギー消費は経済発展のために不可欠であることから、まずは「先進国が中心となり、CO2排出量削減に取り組むべき」というのがこれまでのインドの伝統的主張。
- **COP26（2021年10～11月）において、インドは2070年までにネットゼロの目標を達成することを約束**。これを受け、22/23年度の気候関連予算として、環境森林気候変動省へ総額303億ルピー（対前年比6%増）の割り当て。

インドのCOP26での5つのコミットメント

- ① 2030年までに、**非化石燃料による発電容量を500GW**にする（450GWからの目標引き上げ）。
- ② 2030年までに、**発電設備容量の50%を再生可能エネルギー由来**とする。
- ③ 現在から2030年までに予測される**総炭素排出量を10億トン削減**する。
- ④ 2030年までに、**炭素排出原単位（単位GDPあたりの炭素排出量）を2005年比で45%以上削減**する（33%～35%削減からの目標引き上げ）。
- ⑤ **2070年までに、温暖化ガス排出のネットゼロを達成**する。

※2022年8月公表の更新版「国が決定する貢献（NDC）」では①～③の目標を②に集約し、“必要電力量の50%を非化石燃料由来とする”としている。

カーボンニュートラル達成シナリオ(CEEWの予測)

パラメータ	現状	2050	2070
発電量(TWh)	1,500	7,000	15,500
太陽光発電の割合(%)	4	43	65
電力化率(最終エネルギー消費に占める電力割合、%)	23	37	63
第一次エネルギーに占める化石燃料割合(%)	85	69	20
ネットCO2排出量(Gt-C)	2.2	3.2	0

上記シナリオは、**水素及びCCSを利活用する前提**であり、発電量は2070年で現在の10倍超、太陽光発電の割合が65%と大幅に増加。
カーボンニュートラルに向け、**電化率向上及び一次エネルギーに占める化石燃料の削減**が重要。

インド モディ首相

モディ首相は、COP26で気候変動対策として「**LIFE-Lifestyle for Environment**」という標語を共有し、無関心で破壊的な消費ではなく、思慮深く計画的な利用が世界に必要であるというメッセージを伝えた。

「我々は世界人口の17%を占めているが、排出量の5%しか貢献していない。それでも、**我々は気候変動と戦うために全力を尽くしてきた**...気候変動対策を成功させるには、適切な資金調達も必要だ。そのために、**先進国は資金と技術移転に関する公約を果たす必要がある。**」

1. インド行政職等について

- インド行政職（IAS）と呼ばれる職種は、毎年約30万人以上の受験者の中からわずかに50～100名程度が選抜される**超絶エリート集団**。
- 採用後は連邦政府及び州政府の重要なポストを独占するエリート集団を構成。外交に特化したインド外交職（IFS）等と併せ、IAS等。

2. モディ首相や閣僚によるIAS等への信頼

- **ジャイシャンカル外務大臣の政治任用**が象徴的。同大臣はもともと1977年外務省入省のIFSであり、中国大使や米国大使を歴任、外務次官を経て2019年5月からモディ首相に外務大臣として登用された。

3. 国家安全保障担当補佐官（NSA）について

- インドにおいて国家安全保障担当補佐官が置かれたのは1998年11月のことであり、これまで現任のアジット・ドバル補佐官を含めて5名が任命され、うちIFS出身が3名、インド警察職（IPS）出身が2名であり、こちらも**エリート官僚を政治任用することが一般化**。

4.1 インド人民党（BJP）

- BJPは1980年に創設。現在の**党員は約1億人**とされ、中国共産党を超え世界最大の党員数を誇る政党。
- 事実上の母体であるインド民族義勇団（RSS）という宗教系奉仕団体と密接に関連した**ヒンズー民族主義を党是**とする政党であり、ち密な選挙戦略等を通じ、**農民を含む庶民層の支持基盤を確固**に。

4.2 BJPの組織力の源泉と選挙アジェンダ

- BJPの組織力の源泉は強固な挙党体制と支持基盤の確保。**1.8億人**もの（RSSメンバーや約1億人と言われる党員を含む）党友ボランティアを抱え、そのデータベースも整備。
- BJPは2019年4月の総選挙で、安全保障をひとつの選挙マニフェストとして強調。「（主にパキスタンに関連した）テロを一切許容しない」キーワードの下、1971年以来となる2019年2月の対パ空爆をシンボルに、選挙戦で「**この選挙は国家安全保障体制を確固たるものにするための選挙である**」と主張。

1. 一帯一路への不参加

- 2017年5月にBJPの外交担当幹部であるラム・マダブは、「一帯一路」事業の大きな部分を占める「中国パキスタン経済回廊」（CPEC）がカシミール地方のパキスタン支配部分を経由する限り、「インドは同プロジェクトに参加することはできない」と述べる。
- 「中国は、たとえ自国の主権問題にわずかに関連しているだけのテーマでも、それが侵害されていると見なせば日常的に他国を脅してくる」「貿易や商業の利害のために主権を譲り渡す国などない」とも発言。BJP主導の攻撃的リアリズム観も反映された決断と思料。

2. RCEPへの不参加

- BJP大幹部シャー内務大臣のRCEP不参加時のコメント「RCEP不参加は自国の農民、中小事業者、酪農業、製造業、製薬産業、鉄鋼産業及び化学産業への確実な支援となる。」
- その経済的メリットを捨象してのRCEP不参加も、攻撃的リアリズム要素が反映されたBJP主導の政治決断であったと推察される。

3. 中国からの投資規制～リアリズムの発現

- 2020年7月に、インド商工省はFDI（海外直接投資）ポリシーを、また財務省は歳出局公共調達課通達によりthe General Financial Rules 2017（一般財政規程）を改正し、インドと国境を接する国々（中国及び香港を含む）からの投資や公共調達への事前審査を義務付け。
- 2021年11月には外務次官が「印中貿易投資関係が過度に拡大していないか検証が必要。それがゆえにインドが弱い立場に追いやられてはいけない」と「安全保障は経済に優先する」という攻撃的リアリズム論を明快に表現。
- インド行政委員会（NITI Aayog）カントCEOは2021年7月に、インドのスタートアップ企業は中国からの資金に頼るべきでないと述べ、政府要人の個別具体的な発言はスタートアップ企業側に中国からの投資受け入れを躊躇させる影響。
☞ リベラリズムにおける経済的相互依存論とは相反、むしろ安全保障が経済に優先するというリアリズムに沿った発言。
- いずれも、IAS主導による対中経済施策と思考される。

4. 中国製4G機器の調達制限及び太陽光発電機器への関税引き上げ

（新疆ウイグル産の太陽光発電用機器は米議会が人権問題を理由に全面禁止を打出すと同時に米国関連企業からの対印投資が続々と表明

☞米中・米印・印中経済施策が同調していく可能性。）

- 保護主義的、最終的な友好国からの調達シフト又は国産化を目指す。一般国民への影響小さく、経済安全保障面での官僚主導施策と推測。

5. 中国製アプリの規制

- 電子情報技術省は、2020年6月29日に「インドの国家安全と防衛を脅かす行為、主権と倫理を侵害」として59本の中国アプリ禁止。

☞まさに安全保障を経済に優先させた施策のひとつ。インドの国民による支持が、その後の対中経済施策立案への示唆を与えたと推察。

（他方、足元では、中国IT企業が禁止アプリの類似版をリリースする等により、インドで中国製アプリが息を吹き返したとの指摘あり。

☞経済安全保障の観点から政府が規制を効果的に活用する困難さ。）

株式会社 国際協力銀行

ニューデリー駐在員事務所

電話：+91-11-4352-2900

住所：306, 3rd Floor, World Mark2, Asset No.8, Hospitality District,
Aerocity, New Delhi-110037, India

【免責事項】

当資料に記載されているデータ、意見などは国際協力銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、国際協力銀行はその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容は、事前連絡なしに変更されることがあります。当資料に記載された条件等はあくまでも仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。また、貴行/御社決算・税務申告あるいは第三者への報告・情報開示の目的等に利用されることを想定したものではありません。投資及び取組みの最終決定に際しましては、貴行/御社ご自身の判断でなされますよう、また必要に応じ貴行/御社の顧問弁護士、顧問会計士等にご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。尚、当資料の著作権は国際協力銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。